様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	交通安全対策推進事業	コード	93101

2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境部	作成者	吉沢　透

3 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	生活安全対策の推進
	予算科目	安全対策推進費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		交通安全運動の推進及び啓発活動、交通安全教育、放置自転車撤去・保管・指導
目的	対象者	市民、滞在者等
	意　図	市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・交通安全運動を推進し、広報、パトロールを随時実施した。
・毎月１回の無事故無違反デーにおいて交通事故防止を図った。
　街頭指導、広報活動、交通指導所の開設
・通園・通学路や時間規制箇所等での街頭指導やパトロールによる指導を実施した。
　交通指導：１３７件
・交通安全教室での安全教育、安全指導を実施した。
　保育園・幼稚園（保護者含）７２回、小学校２回、高齢者３回、親子１回
・交通安全母の会のストップライン足型マーク作戦活動を支援した。
・自転車等放置禁止区域内のパトロール、自転車撤去等を実施した。（シルバー人材センターへ委託）
　撤去業務：２４回、撤去台数１０台、返還台数：２台

前年度の課題への対応	特になし

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	交通安全教室開催件数			単位　件
実績値	84	88	78	
＊指標の説明	年間開催数の合計			
② 成果指標（指標名）	交通安全教室参加者数			単位　人
目標値	5,000	5,000	5,000	4,000
実績値	4,123	4,612	3,252	
達成度	82.5%	92.2%	65.0%	
＊指標の説明	年間参加者数の合計			
＊目標値の設定方法の説明	過去３年間の平均値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	4,236,407	4,276,680	5,194,093	5,362
経常経費	4,236,407	4,276,680	5,194,093	5,362
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		4,240,000	4,240,000	4,240,000	4,240,000
正規職員の人数（人）		0.53	0.53	0.53	0.53
③ 合計コスト（①＋②）		8,476,407	8,516,680	9,434,093	4,245,362
前年度比			100.5%	110.8%	45.0%
財源内訳	一般財源	8,467,407	8,510,680	9,433,093	4,225,362
	特定財源	9,000	6,000	1,000	20,000
＊特定財源の説明		自転車返還料			
④ 活動一単位あたりコスト		100,910	96,780	120,950	
前年度比			95.9%	125.0%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
岡谷交通安全協会補助金	件数	0	0	1	1
	金額	0	0	750,000	750,000
岡谷市交通安全母の会補助金	件数	0	0	1	1
	金額	0	0	100,000	190,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	850,000	940,000
	割合	0.00%	0.00%	16.36%	17,530.77%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	70.5%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	65.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 特になし
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 特になし
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B